

令和 2 年度決算報告書

自 令和 2 年(2020年) 4 月 1 日
至 令和 3 年(2021年) 3 月31日

公益財団法人 都 民 劇 場

貸 借 対 照 表

令和3年(2021年)3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現 金 預 金	289,382,271	436,623,575	△ 147,241,304
未 収 金	6,814,165	45,994,154	△ 39,179,989
未 収 消 費 税	9,179,867	1,458,500	7,721,367
前 払 金	0	4,711,725	△ 4,711,725
前 払 費 用	536,191	3,271,975	△ 2,735,784
貯 蔵 品	211,200	494,751	△ 283,551
流 動 資 産 合 計	306,123,694	492,554,680	△ 186,430,986
2. 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
定 期 預 金	30,000,000	25,000,000	5,000,000
投 資 有 価 証 券	540,467,000	638,175,000	△ 97,708,000
基 本 財 産 合 計	570,467,000	663,175,000	△ 92,708,000
(2) 特 定 資 産			
退職給付引当資産	82,866,591	88,862,115	△ 5,995,524
特 定 資 産 合 計	82,866,591	88,862,115	△ 5,995,524
(3) その他固定資産			
建 物 附 属 設 備	868,148	1,011,825	△ 143,677
什 器 備 品	3,362,905	4,648,712	△ 1,285,807
電 話 加 入 権	427,999	427,999	0
敷 金	20,564,600	20,564,600	0
保 証 金	1,300,000	300,000	1,000,000
ソ フ ト ウ ェ ア	1,932,800	2,385,600	△ 452,800
リース資産(ソフトウェア)	23,072,369	24,427,169	△ 1,354,800
投 資 有 価 証 券	11,227,000	174,825,000	△ 163,598,000
長 期 前 払 費 用	207,900	441,239	△ 233,339
そ の 他 固 定 資 産 合 計	62,963,721	229,032,144	△ 166,068,423
固 定 資 産 合 計	716,297,312	981,069,259	△ 264,771,947
資 産 合 計	1,022,421,006	1,473,623,939	△ 451,202,933

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅱ. 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
リ ー ス 債 務	12,707,696	10,301,971	2,405,725
未 払 金	29,239,990	23,476,520	5,763,470
未 払 費 用	20,936,741	25,114,740	△ 4,177,999
未 払 法 人 税 等	70,000	70,000	0
前 受 金	22,698,700	384,723,400	△ 362,024,700
前 受 収 益	0	1,670,400	△ 1,670,400
預 り 金	90,576,660	65,167,144	25,409,516
賞 与 引 当 金	3,800,000	8,800,000	△ 5,000,000
流 動 負 債 合 計	180,029,787	519,324,175	△ 339,294,388
2. 固 定 負 債			
長 期 借 入 金	30,000,000	—	30,000,000
長 期 リ ー ス 債 務	11,308,300	14,906,083	△ 3,597,783
退 職 給 付 引 当 金	37,844,391	46,285,915	△ 8,441,524
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	45,022,200	42,576,200	2,446,000
固 定 負 債 合 計	124,174,891	103,768,198	20,406,693
負 債 合 計	304,204,678	623,092,373	△ 318,887,695
Ⅲ. 正 味 財 産 の 部			
1. 指 定 正 味 財 産			
受 取 寄 附 金	1,073,200	1,073,200	0
指 定 正 味 財 産 合 計	1,073,200	1,073,200	0
(うち基本財産への充当額)	(1,073,200)	(1,073,200)	(0)
2. 一 般 正 味 財 産			
(うち基本財産への充当額)	(570,467,000)	(663,175,000)	(△ 92,708,000)
(うち特定資産への充当額)	(82,866,591)	(88,862,115)	(△ 5,995,524)
正 味 財 産 合 計	718,216,328	850,531,566	△ 132,315,238
負債及び正味財産合計	1,022,421,006	1,473,623,939	△ 451,202,933

正味財産増減計算書

(令和2年(2020年)4月1日から令和3年(2021年)3月31日まで)

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
I. 一般正味財産増減の部				
1. 経 常 増 減 の 部				
(1) 経 常 収 益				
(1) 基本財産運用益	13,901,052	12,952,129	948,923	基本財産 570,467,000円
基本財産受取利息	13,901,052	12,952,129	948,923	
(2) 特定資産運用益	403,934	738,161	△ 334,227	
特定資産受取利息	403,934	738,161	△ 334,227	
(3) 事 業 収 益	213,458,736	1,122,644,421	△ 909,185,685	{ 古典芸能鑑賞会、天井棧敷の会 とみん特選小劇場
① 特別公演事業収益	13,096,318	36,862,707	△ 23,766,389	
(入 場 料 収 益)	13,096,318	36,862,707	△ 23,766,389	
② 定期鑑賞会事業収益	171,527,363	885,627,958	△ 714,100,595	定期公演鑑賞会(注)16頁
③ 都民半額観劇会事業収益	1,095,273	7,995,688	△ 6,900,415	四者共催事業(年1回)
(分 担 金 収 益)	1,095,273	7,995,688	△ 6,900,415	
④ 研究会事業収益	0	0	0	
(入 場 料 収 益)	0	0	0	能楽鑑賞講座
⑤ 販売事業収益	27,739,782	192,158,068	△ 164,418,286	入場券受託販売等
(4) 雑 収 益	3,861,240	5,200,649	△ 1,339,409	
(受 取 利 息)	140,855	4,222,803	△ 4,081,948	預金・有価証券利息
(為 替 差 益)	684,311	629,789	54,522	
(雑 収 益)	3,036,074	348,057	2,688,017	公演中止に伴う受取手数料他
(5) 寄 付 金 収 入	187,600	0	187,600	
(寄 付 金 収 入)	187,600	0	187,600	
経 常 収 益 計	231,812,562	1,141,535,360	△ 909,722,798	
(2) 経 常 費 用				
(1) 事 業 費				
① 特別公演事業費	14,735,783	30,460,240	△ 15,724,457	{ 古典芸能鑑賞会、天井棧敷の会 とみん特選小劇場
(制 作 費)	6,239,964	6,955,243	△ 715,279	
(臨 時 雇 賃 金)	30,909	135,909	△ 105,000	
(入 場 料)	8,464,910	23,369,088	△ 14,904,178	
② 定期鑑賞会事業費	130,975,593	712,038,597	△ 581,063,004	定期公演鑑賞会
(入場券購入費)	126,129,998	564,915,233	△ 438,785,235	
(制 作 費)	4,845,595	147,123,364	△ 142,277,769	
③ 都民半額観劇会事業費	1,161,769	3,794,732	△ 2,632,963	年1回開催費用
(臨 時 雇 賃 金)	136,000	1,385,500	△ 1,249,500	
(印 刷 費)	316,000	584,000	△ 268,000	
(会 議 費)	0	24,000	△ 24,000	

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
(通 信 費)	2,672	1,419,777	△ 1,417,105	
(雑 費)	707,097	381,455	325,642	
④青少年公演事業費	0	4,561,683	△ 4,561,683	子供歌舞伎教室他
(分 担 金)	0	4,561,683	△ 4,561,683	
⑤研究調査事業費	0	37,037	△ 37,037	国内外演劇事情調査費
(研究調査事業費)	0	37,037	△ 37,037	
⑥研究会事業費	790,909	924,579	△ 133,670	能楽鑑賞講座他
(研 究 会 費)	790,909	924,579	△ 133,670	
(入 場 料)	0	0	0	
⑦出 版 事 業 費	14,472,392	17,939,390	△ 3,466,998	機関誌「都民劇場」作成費等
(機関紙印刷費)	4,933,600	7,533,200	△ 2,599,600	
(原 稿 料)	984,253	1,364,869	△ 380,616	
(郵 送 費)	8,554,539	9,041,321	△ 486,782	
⑧販 売 事 業 費	23,416,982	171,227,890	△ 147,810,908	
(入場券販売費)	23,416,982	171,227,890	△ 147,810,908	入場券受託販売等
⑨人 件 費	146,406,868	192,625,625	△ 46,218,757	
(役 員 報 酬)	20,979,114	23,790,978	△ 2,811,864	理事・監事・評議員
(給 料 手 当)	87,657,735	111,522,958	△ 23,865,223	職員
(諸 謝 金)	3,340,000	3,340,000	0	企画委員費用弁償
(臨時雇賃金)	0	0	0	
(賞与引当金繰入額)	3,800,000	8,800,000	△ 5,000,000	職員
(退職給付費用)	3,684,000	5,368,131	△ 1,684,131	職員
(退 職 金)	3,263,080	7,724,659	△ 4,461,579	職員
(役員退職慰労引当金繰入額)	2,446,000	5,501,960	△ 3,055,960	理事・監事
(法 定 福 利 費)	17,888,514	21,884,286	△ 3,995,772	
(福 利 厚 生 費)	1,044,583	1,564,434	△ 519,851	
(旅 費 交 通 費)	2,303,842	3,128,219	△ 824,377	
⑩印刷通信事業費	6,437,692	16,947,793	△ 10,510,101	
(印 刷 費)	4,327,093	5,991,635	△ 1,664,542	定期公演申込はがき等
(通 信 費)	2,110,599	10,956,158	△ 8,845,559	電話料、切手、はがき代等
⑪普及宣伝事業費	9,836,356	24,789,965	△ 14,953,609	定期鑑賞会員募集費
(普及宣伝事業費)	9,836,356	24,789,965	△ 14,953,609	
⑫電 算 機 使 用 料	2,143,630	2,230,486	△ 86,856	会員管理システム等リース代
(電算機使用料)	2,143,630	2,230,486	△ 86,856	
⑬事 業 諸 費	3,386,455	10,790,298	△ 7,403,843	
(会 議 費)	65,539	546,580	△ 481,041	企画委員会等開催費
(自己負担手数料)	3,086,518	9,192,251	△ 6,105,733	払込用紙発行料
(租 税 公 課)	155,088	689,140	△ 534,052	振込負担分
(涉 外 費)	79,310	362,327	△ 283,017	契約用収入印紙他
事 業 費 計	353,764,429	1,188,368,315	△ 834,603,886	

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
(2)管 理 費				
①事 務 費	6,612,146	7,150,769	△ 538,623	
（什器備品費）	2,245,987	544,250	1,701,737	
（消耗品費）	637,598	576,125	61,473	
（支払手数料）	3,176,323	5,499,807	△ 2,323,484	送金・自動引落手数料他
（資料図書費）	552,238	530,587	21,651	
②事 務 所 費	39,427,398	43,966,291	△ 4,538,893	
（賃 借 料）	22,559,922	29,346,231	△ 6,786,309	事務局室料
（光熱水料費）	1,129,383	1,270,640	△ 141,257	
（営 繕 費）	1,295,409	1,320,536	△ 25,127	
（建物附属設備減価償却費）	143,677	167,456	△ 23,779	
（什器備品減価償却費）	1,779,407	1,484,228	295,179	
（ソフトウェア減価償却費）	12,519,600	10,377,200	2,142,400	
③管 理 諸 費	8,005,503	3,449,594	4,555,909	
（交 際 費）	1,067,000	1,376,142	△ 309,142	
（雑 費）	6,938,503	2,073,452	4,865,051	
④支 払 利 息	860,317	745,392	114,925	リース債務返済 借入金利息
管 理 費 計	54,905,364	55,312,046	△ 406,682	
経 常 費 用 計	408,669,793	1,243,680,361	△ 835,010,568	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 176,857,231	△ 102,145,001	△ 74,712,230	
投資有価証券売却損	△ 5,790,000	△ 1,000,000	△ 4,790,000	
基本財産売却損	△ 4,190,000	1,000,000	△ 5,190,000	
基本財産評価損益等	7,292,000	△ 13,899,000	21,191,000	
投資有価証券評価損益等	21,832,000	△ 12,362,000	34,194,000	
評 価 損 益 等 計	19,144,000	△ 26,261,000	45,405,000	
当期経常増減額	△ 157,713,231	△ 128,406,001	△ 29,307,230	
2. 経常外増減の部				
〈1〉経常外収益	25,467,993	0	25,467,993	
〈2〉経常外費用	0	0	0	
当期経常外増減額	25,467,993	0	25,467,993	
税引前当期一般正味財産増減額	△ 132,245,238	△ 128,406,001	△ 3,839,237	
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0	
当期一般正味財産増減額	△ 132,315,238	△ 128,476,001	△ 3,839,237	
一般正味財産期首残高	849,458,366	977,934,367	△ 128,476,001	
一般正味財産期末残高	717,143,128	849,458,366	△ 132,315,238	

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
Ⅱ . 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	1,073,200	1,073,200	0	
指定正味財産期末残高	1,073,200	1,073,200	0	
Ⅲ . 正味財産期末残高	718,216,328	850,531,566	△ 132,315,238	

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 …………… 償却原価法（定額法）によっている。

満期保有目的の債券以外の有価証券

時価のあるもの …………… 期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっている。

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物附属設備 …………… 平成28年（2016年）3月31日以前に取得したもの
定率法による減価償却を実施している。

平成28年（2016年）4月1日以降に取得したもの
定額法による減価償却を実施している。

什器備品 …………… 定率法による減価償却を実施している。

ソフトウェア…………… 自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間（5年）に基づく定額法による減価償却を実施している。

リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

…………… リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金 …………… 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金 …………… 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
なお、退職給付債務は期末要支給額に基づいて計算している。

役員退職慰労引当金 …………… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) リース取引関係

①所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

その他の固定資産 …………… 事務局における会員管理システムのソフトウェア及び什器備品である。

②リース会計基準開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

(5) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	25,000,000	5,000,000		30,000,000
投資有価証券	638,175,000	540,467,000	638,175,000	540,467,000
小 計	663,175,000	545,467,000	638,175,000	570,467,000
特定資産				
退職給付引当資産	88,862,115		5,995,524	82,866,591
小 計	88,862,115	0	5,995,524	82,866,591
合 計	752,037,115	545,467,000	644,170,524	653,333,591

(注) 本表を以て、附属明細書の「基本財産及び特定資産の明細」の記載を省略する。

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
投資有価証券	540,467,000	(1,073,200)	(539,393,800)	—
定期預金	30,000,000		(30,000,000)	—
小 計	570,467,000	(1,073,200)	(569,393,800)	
特定資産				
退職給付引当資産	82,866,591	—	—	(82,866,591)
小 計	82,866,591	—	—	(82,866,591)
合 計	653,333,591	(1,073,200)	(569,393,800)	(82,866,591)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
建物附属設備	7,875,046	7,006,898	868,148
什器備品	26,311,567	22,948,662	3,362,905
ソフトウェア	5,824,000	3,891,200	1,932,800
リース資産	56,774,000	33,701,631	23,072,369
合 計	96,784,613	67,548,391	29,236,222

5. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

属 性		理事長
法人等の名称		株式会社 糟 谷
住 所		東京都墨田区向島一丁目17番2号
事業の内容又は職員		代表取締役社長
議決権の所有割合		
関係内容	役員の兼務等	役員の兼任
	事業上の関係	事務所の賃貸借
取引の内容		事務所の賃貸借契約（注1）
取 引 金 額		22,559,922円
科 目		賃 借 料
当 期 末 残 高		－

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

（注1）賃貸料については、近傍取引相場を勘案の上、決定している。

また、第1回理事会（平成24（2012年）年4月2日開催）に於いて利益相反取引について承認されている。

6. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

本法人は、各事業の財政基盤を補うため、債権、投資信託、デリバティブ取引を組み込んだ複合金融商品により資産運用する。

本法人が利用するデリバティブ取引は、デリバティブを組み込んだ複合金融商品（仕組債）のみであり、一定の金額を限度としている。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債権、投資信託、デリバティブ取引を組み込んだ債券（仕組債）であり、発行体の信用リスク、市場リスク（金利の変動リスク、為替の変動リスク及び市場価格の変動リスク）にさらされている。なお、投資有価証券には、リスクが高いものとして、中途解約が著しく制約されていることにより、満期到来までに資金化することが極めて困難な流動性に乏しい債券（仕組債）740,685,000円が含まれている。

（3）金融商品のリスクに係る管理体制

① 資金運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、本法人の資金運用規程に基づき行う。

② 信用リスクの管理

債券及び仕組債については、発行体の信用情報や時価の状況を定期的に把握し、理事会に報告する。

③ 市場リスクの管理

仕組債については、時価を定期的に把握し、理事会に報告する。

投資信託については、関連する市場の動向を把握し、運用状況を理事会に報告する。

7. その他

(1) 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞 与 引 当 金	8,800,000	3,800,000	8,800,000		3,800,000
退 職 給 付 引 当 金	46,285,915		8,135,389	306,135	37,844,391
役員退職慰労引当金	42,576,200	2,446,000			45,022,200

(注) 本表を以て、附属明細書の「引当金の明細」の記載を省略する。

財 産 目 録

令和3年(2021年)3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
I. 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現金・預金			
現金(現金) (小口現金)	手許保管	収益事業の運転資金である。	462,059
	手許保管	収益事業の運転資金である。	32,566
計			494,625
普 通 預 金	みずほ銀行・銀座支店	収益事業の運転資金である。	35,334,962
	みずほ銀行・銀座支店	公益事業の運転資金である。	352,654
	三菱UFJ銀行・銀座通支店	収益事業の運転資金である。	181,008,614
	三菱UFJ銀行・銀座通支店	公益事業の運転資金である。	9,180,549
	三菱UFJ銀行・銀座通支店	法人会計の運転資金である。	23,655,068
	三井住友銀行・銀座支店	収益事業の運転資金である。	2,452,826
	大和ネクスト銀行・ビシャモン支店	収益事業の運転資金である。	27
計			251,984,700
振 替 口 座	ゆうちょ銀行 2口座	収益事業の運転資金である。	36,902,946
<現金・預金 計>			289,382,271
未 収 金	鑑賞会会員	定期公演事業の定期鑑賞会 会費収入未収金	3,316,470
	その他	雇用調整助成金他	3,497,695
<未収金 計>			6,814,165
未収消費税			9,179,867

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
前 払 費 用	各種保守料他	共用財産であるため、使用割合により、全体の62.9%を公益事業、16.4%を収益事業、20.7%を法人会計に供している。	536,191
貯 蔵 品	手許保管・「劇場MAP」3,840部	共用財産であるため、使用割合により、全体の62.9%を公益事業、16.4%を収益事業、20.7%を法人会計に供している。	211,200
流動資産合計			306,123,694
2. 固 定 資 産			
基 本 財 産			
投資有価証券	SMBC日興証券・仕組債	運用益を公益目的事業の財源としている。	98,980,000
	SMBC日興証券・仕組債		87,210,000
	SMBC日興証券・仕組債		91,050,000
	大和証券・仕組債		98,510,000
	大和証券・仕組債		96,810,000
	野村証券・ユーロ円建て債		67,907,000
<投資有価証券 計>			540,467,000
定期預金	三菱UFJ銀行・大口定期預金	運用益を公益目的事業の財源としている。	30,000,000
<基本財産 計>			570,467,000

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
特 定 資 産			
退職給付引当資産			
定期預金	大和ネクスト銀行	職員 9 名及び理事、監事に対する退職金の支払いの財源として積み立てているもので、37,844,391 円は職員分、45,022,200 円は役員分である。	32,866,591
投資有価証券	SMBC日興証券・劣後債		48,455,000
普通預金	三菱UFJ銀行・銀座通支店		1,545,000
＜特定資産 計＞			82,866,591
その他固定資産			
建物附属設備	事務所付帯設備	共用財産であるため、使用割合により、全体の71.5%を公益事業、23.9%を収益事業、4.6%を法人会計に供している。	868,148
什器備品	各種事務用品他		3,362,905
電話加入権	直通電話 9 本		427,999
敷 金	事務所賃借敷金		20,564,600
保証金	東京四社営業委員会	共用財産であるため、使用割合により、全体の71.5%を公益事業、23.9%を収益事業、4.6%を法人会計に供している。	300,000
	送金事務委託金		1,000,000
＜保証金 計＞			1,300,000
ソフトウェア	鑑賞会員管理システム		1,932,800
リース資産(ソフトウェア)	無形固定資産		23,072,369
投資有価証券	SMBC日興証券 仕組債	満期保有目的で保有し、運用益を収益事業の財源として使用している。	11,227,000
長期前払費用	各種保守料他	共用財産であるため、使用割合により、全体の23.4%を公益事業、76.6%を収益事業に供している。	207,900
＜その他固定資産 計＞			62,963,721
固定資産合計			716,297,312
資産合計			1,022,421,006

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
Ⅱ. 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
リース債務	無形固定資産	共用財産であるため、使用割合により、全体の71.5%を公益事業、23.9%を収益事業、4.6%を法人会計に供している。	12,707,696
未 払 金	歌舞伎座 松竹 他	入場券売上支出の収益事業の原価である。	8,797,490
	定期鑑賞会公演費	共用財産であるため、使用割合により、全体の62.9%を公益事業、16.4%を収益事業、20.7%を法人会計に供している。	20,442,500
＜未払金 計＞			29,239,990
未払費用	広告宣伝費	共用財産であるため、使用割合により、全体の62.9%を公益事業、16.4%を収益事業、20.7%を法人会計に供している。	6,924,500
	社会保険料（2、3月分）		1,789,870
	退職金		10,235,734
	その他		1,986,637
＜未払費用 計＞			20,936,741
未払法人税等	法人税、住民税、事業税		70,000
前 受 金	定期鑑賞会会費収入	公益事業の定期鑑賞会会費収入である。	21,688,600
	定期鑑賞会臨時会費収入	収益事業の定期鑑賞会臨時会費収入である。	1,010,100
＜前受金 計＞			22,698,700
預 り 金	役職員他	源泉税、住民税（3月分） 共用財産であるため、使用割合により、全体の62.9%を公益事業、16.4%を収益事業、20.7%を法人会計に供している。	1,748,675

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
	会費	公益事業の定期鑑賞会 会費収入である。	843,000
	その他		87,984,985
< 預り金 計 >			90,576,660
賞与引当金	職員	職員15名の賞与の支払いに 備えたものである。	3,800,000
流動負債合計			180,029,787
2. 固 定 負 債			
長期借入金	無形固定資産	共用財産であるため、使用割合 により、全体の71.5%を公益事業、 23.9%を収益事業、4.6%を法人 会計に供している。	30,000,000
長期リース債務	無形固定資産	共用財産であるため、使用割合 により、全体の71.5%を公益事業、 23.9%を収益事業、4.6%を法人 会計に供している。	11,308,300
退職給付引当金	職員 9 名分	職員分引当金 職員に対する退職金の支払いに 備えたもので、全体の62.9%を 公益事業、16.4%を収益事業、 20.7%を法人会計に供している。	37,844,391
役員退職慰労引当金	理事・監事 計 5 名分	役員分引当金 理事・監事に対する退職金の支払 いに備えたもので、全体の62.9% を公益事業、16.4%を収益事業、 20.7%を法人会計に供している。	45,022,200
固定負債合計			124,174,891
負債合計			304,204,678
正味財産			718,216,328
負債及び正味財産合計			1,022,421,006